

小学校における英語活動 —— 導入への経緯と現状 ——

松 宮 奈 賀 子*

1. はじめに

現在、全国の公立小学校の95.8%が何らかの形で英語活動を実施しており(文部科学省, 2007)、小学校における英語活動は全国的に定着しつつある。また、文部科学省は来る学習指導要領の改訂において、高学年への「外国語活動(仮称)」を導入することを予定しており、今後さらに小学校における英語指導が注目されることと思われる。

このように、多くの注目を集める小学校英語活動であるが、現状ではまだ課題も多く、今後のより良い実践のために検討していかななくてはならない課題が山積している。そこで、本稿においては公立小学校に英語が導入されるに至った経緯を概観し、そこから見えてくる現状が抱える課題について言及したい。

2. 小学校英語活動導入の背景と経緯

小学校に英語を導入することが本格的に議論され始めたのは1992年前後であった(松川, 1997)。1991年12月に臨時行政改革推進審議会(第3次行革審)の「豊かな暮らし部会」が小学校への英語導入を検討するように提言したことを受け、1992年5月には大阪市立の2小学校が最初の研究開発学校に指定された。これを契機に小学校への英語活動導入が本格的に始動した。

このような公立小学校への英語活動導入の背景には、4つの要因があったと影浦(2004)は述べている。1点目は「社会の英語へのニーズ」、2点目は「日本の英語教育に対する不満」、3点目は「急激な国際化」、そして4点目は「海外での外国語

* 広島経済大学経済学部講師

教育の実情」である。1点目から3点目は、互いに関係しあっていると考えられる。急速に国際化が進む中、中学校、高等学校、また場合によっては大学においても英語を学んでいるにもかかわらず十分な英語力を身につけるに至っていない現状があり、それが今後国際社会で生きるためには今まで以上の英語力が必要であるという議論に発展したと考える。また、小学校段階で外国語を教えることは世界的な動向であり、ヨーロッパやアメリカにおける小学校外国語教育をはじめ、近年では韓国、中国、台湾、タイといったアジア諸国でも小学校において英語が教えられている。このような世界的な動きが日本の公立小学校への英語導入の背景としてあったと考えられる。

このような状況の中、研究開発学校の数に着実に増加し、2000年度までには全国の68小学校が研究開発学校として先進的な研究実践をおこなった。しかしながら、この段階ではあくまで研究開発学校における試験的な試みであった小学校英語活動を、現在見られる全国的広がりへとさらに押し進めたのが「総合的な学習の時間」の導入であった。「総合的な学習の時間」において「国際理解教育の一環として英会話などに触れる機会や外国の生活、文化に慣れ親しむ機会をもたせるようにする」との方針が打ち出され、これを契機に小学校英語活動は急速に普及して行った。

以上のような経緯を辿り小学校英語活動が動き始めて15年近くが経過したが、特に近年の普及は目覚ましいものがある。全国の公立小学校のうち英語活動を行っている小学校の割合の推移を示した図1からも実践校が増加の一途を辿っていることが分かる。

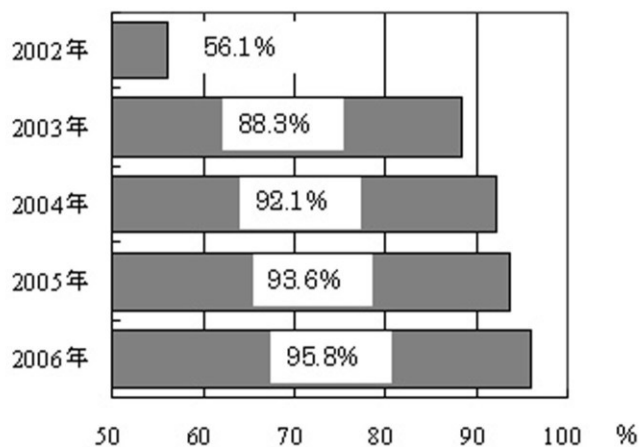


図1 英語活動実施校割合の推移

このように急速な広がりを見せている小学校英語活動であるが、では、いったい何を目指し、どのような活動を実践しているのかについて次に概観したい。

3. 小学校英語活動実践の現状

「小学校における英語教育について（外国語専門部会における審議の状況）（案）」（文部科学省，2006d）は、次代を担う子どもたちがグローバル化した時代を生きていくためには、異文化を理解し、我が国の文化を発信し、異文化と対話する力を育てる視点を持つことが重要とし、小学校においては、会話技術などのスキルを教えることよりも、むしろ英語を用いて、聞くことや話すこと、相手を理解したり、自分を表現することの楽しさを実感を持って体験させることが重要としている。また、文部科学省（2001）による『小学校英語活動実践の手引』においても「言語習得を主な目的とするのではなく、興味・関心や意欲の育成をねらうことが重要である」とされ、小学校英語活動の第一義は、異文化や自国文化および英語を通してのコミュニケーションに対する興味や意欲を育てることにあると理解できる。

以上のことから、小学校段階では、英語技能の習得を目指すのではなく、音声中心の体験的学習を通して、英語によるコミュニケーションへの意欲を育てることが求められるといえる。このような小学校英語活動の目指す方向性案は示されているものの、実際に授業をおこなっていくために必要な学年ごとの目標やふさわしい教授内容などに関する、より詳細な提示は十分とはいえない現状がある。次に、上記のような目標のもと小学校英語活動を実践する上での課題について言及する。

4. 現状が抱える課題

これまで見てきたように、今日では非常に多くの学校において何らかの英語活動が実施されているが、ほとんどの学校は「総合的な学習の時間」を英語活動の時間として充当している。しかしながら、この「総合的な学習の時間」は、各学校の自由裁量のもとにおこなわれるものであり、学習指導要領も存在しなければ、検定教科書も存在せず、カリキュラム・シラバスの立案から教材・教具の準備に至るまで各学校に任されているのが現状である。これまで英語を教えた経験をもたない学級担任（以下 HRT）にとって、指針となるものが存在しない中で試行錯誤の実践をおこなうことは困難なことであることは想像に難くない。誰が、何を、どのように、どんな順番で、どの程度教えるのか、に関して何もガイドラインがない状態から出発した小学校英語活動には、いまだ多くの課題が残されているといわなくてはならない。

4.1 指導者に関する課題

これまで存在しなかった内容、しかも外国語である「英語」の導入ということで、「誰が教えるのか」ということは英語活動導入が検討され始めた当初から問われてきた問題である（松川，2004）。文部科学省（2006a）の2004年度小学校英語活動実施状況調査によると、英語活動の約9割をHRTが担当していると報告しているが、一方、同じく2004年に行われた小学校教員への意識調査では、約8割の小学校教員が英語の専門教員が教える方がよいと考えていることが明らかになっている（文部科学省，2005）。多くのHRTは英語力および英語指導力不足を不安に思っているようであるが（Benesse教育研究開発センター，2006），その反面児童の実態を把握し、担当クラスに適した指導が出来るという強みも持っている。そこに異文化の具現者ともいえる外国人指導助手（以下ALT）が加わりチーム・ティーチング形式で指導を行うことが1つの理想形と考えられるが、現段階ではALTの来校頻度や指導実態には各校、各自治体で大きな差があり、十分なALTの来校を得られず、従って十分な英語活動を実施できていない学校も多く存在するのが現状である。

今後、全国の公立小学校において高学年のみとはいえ、外国語（英語）が必修となった場合、果たして全ての学校へALTを派遣することが可能であるのか、もし不可能であった場合、現職HRTにはどのような研修を行い、教員養成課程での指導はどのようにするのかなどについて十分な検討が行われる必要がある。指導者の問題は、英語活動の成否を決定する非常に重要な問題であり、「数」と「質」の両方から問題を解決していく必要のある、重大な課題と考える。

4.2 カリキュラムに関する課題

文部科学省（2006d）は、小学校英語活動における目標を「積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成」とし、大枠を提案したが、現状は、文部科学省（2006b）が「現在の小学校における英語活動においては、小学校間で取り組みに差があり、英語学習なのか、国際理解の学習なのか、必ずしも明確ではない」と指摘するように、目標およびその達成を目指した実践にはかなりのばらつきがある。また、英語活動を導入する総合的な目的も、6年間を通しての学習目標も、各学年における到達目標も、すべて各小学校の自由裁量に任されている現状では、何のために、いつの段階で、どこまでの学習をし、どのような力を育成するのか、明確でないままに日々の指導に取り組んでいる学校も少なくないのではないかと予測される。カリキュラムや年間シラバスが不在のまま、実践だけが先行している学校も少なくない現状は望ましい状況とは言えない。また、その結果各学校での取り組みの差が

大きくなっていることも現状が抱える問題である。次の学習指導要領の改訂において外国語が必修になる際には何らかのガイドラインが提示されると予測されるが、それによって小学校英語活動の方向性がより明確になり、また学校間格差も解消されることを期待したい。

4.3 英語教育全体における位置づけに関する課題

最後に、最大の課題とも言える中学校との連携のなさを指摘したい。現在、「教科」ではない小学校での英語活動は中学校における英語教育とは切り離された存在になっている。しかしながら、小学校で学習した内容が中学校以降で全く考慮されず、これまでどおり中学校で1から出発し直すのでは、「意欲や態度」の育成を目指す小学校英語活動であるとはいえ、貴重な時間を費やして小学校で英語活動に取り組んだ児童にとって不利益になりかねない。また、小学校における学習の仕方と、中学校進学以降の指導の在り方があまりに異なる場合、その変化についていけない可能性も考えられる。実際、小学校で楽しく英語活動に取り組んだものの、中学校進学後に英語が嫌いになったとの報告もある(文部科学省, 2006c)。「中学校の前倒してはない」と強調される小学校の英語活動であるが、同じ「英語」という言語を学ぶ教育という点では小学校の英語と中学校の英語はつながっており、今後は小中の連携を図っていく必要があるであろう。

現在の小学校英語活動の状況を鑑みると、各小学校における実践のばらつきがあまりにも大きい。年間10時間以下の学習時間しか持たなかった児童と、年間70時間の学習を経験した児童が同じ中学校に進学した場合、2校の出身者の差が大きく、小学校英語活動における学習を考慮することなく、中学校で1から始めなおすしかない状況である。これをいかに是正していくかが今後の課題と考えられる。

引用文献

- Benesse 教育研究開発センター (2006). 『第1回 小学校英語に関する基本調査(教員調査)』報告書』. Benesse 教育研究開発センター.
- 影浦 攻 (2004). 『『小学校英語活動実践の手引』作成の基本的考え』. 中央教育審議会 初等中等教育分科会 教育課程部会 外国語専門部会 第4回 資料4-①. http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/015/04070501/006.pdf
- 松川禮子 (1997). 『小学校に英語がやってきた カリキュラムづくりへの提言』. アプリコット.
- 松川禮子 (2004). 『明日の小学校英語教育を拓く』. アプリコット.
- 文部科学省 (2001). 『小学校英語活動実践の手引』. 開隆堂出版.

- 文部科学省 (2005). 「中央教育審議会 初等中等教育分科会 教育課程部会 外国語専門部会 第6回 資料6 小学校の英語教育に関する意識調査 結果の概要」.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/gijiroku/015/05032201/004.htm
- 文部科学省 (2006a). 「中央教育審議会 初等中等教育分科会 教育課程部会 外国語専門部会 第10回 資料5 小学校の英語教育における学級担任と専科教員の特徴の例」.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/015/06020613/006.htm
- 文部科学省 (2006b). 「中央教育審議会 初等中等教育分科会 教育課程部会 外国語専門部会 第13回 資料1 外国語専門部会におけるこれまでの意見の概要について」.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/015/06032707/001.pdf
- 文部科学省 (2006c). 「中央教育審議会 初等中等教育分科会 教育課程部会 外国語専門部会 第13回 資料2 小学校における英語教育の在り方に係る現状と課題, 主な意見」.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/015/06032707/002.pdf
- 文部科学省 (2006d). 「中央教育審議会 初等中等教育分科会 教育課程部会 外国語専門部会 第14回 資料3-1 小学校における英語教育について (外国語専門部会における審議の状況) (案) (反映版)」.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/015/06032708.htm
- 文部科学省 (2007). 「平成18年度小学校英語活動実施状況調査 集計結果」.
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/03/07030811/004.htm